

事務事業名	定住推進住宅新築助成事業補助金	所属部	建設部	所属課	建築住宅課	
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>	所属G	建築・営繕G	課長名	田部 公利
	施策名	(09)都市・住まいづくりと土地利用の推進	担当者名	深田勇気	電話番号	0854-40-1065 (内線) 2453
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 4 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 2 5 0 5 0 6
	基本事業名	(028)居住環境の整備促進				住宅総務管理事業 定住推進住宅新築助成事業
目的:対象	市内全域	意図	居住環境を整備する。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (29 年度 ~ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
・定住人口の増加を図るため、しまね定住推進住宅整備支援事業を活用し、民間活力による子育て世帯のための良質な住宅を整備する経費について補助金を交付する。 ・10年間用途を変更したり取り壊すことはできず、その期間県へ入居状況を報告する義務がある。
【補助率】 費用を合計した額の1/5(最大350万円) 県産材(50万円)や石州瓦(7万円)の加算あり

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) ホームページ作成 申請受付、審査、交付決定、実績報告、 現地確認、補助金支払い	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 事業廃止 (実績報告のみ)			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	定住推進住宅募集戸数	戸		4	3	
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	雲南市に住民登録を有するもの、市内に本社又は主たる営業所を有する法人、地域自主組織及び自治会等	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア	定住推進住宅希望戸数	戸		4	3		
	イ							
	ウ							
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	UIターン者や市内に定住した若者、移住・定住者	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
ア	定住推進住宅建設戸数	戸		4	3			
イ	定住推進住宅定住人口	人		8	11			
ウ	1戸当たりの平均補助額	千円		3,065	3,500			

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
H29年度 ・南村...3,500千円 ・須賀...3,500千円 ・南加茂...5,263千円 (補助金 計12,263千円)	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円	12,263	10,500	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
H30年度 ・南村2号...3,500千円 ・須賀2号...3,500千円 ・浜が丘...3,500千円 (補助金 計10,500千円)		事業費計 (A)	千円	12,263	10,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	
		延べ業務時間	時間	20	15	
		人件費計 (B)	千円	82	65	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,345	10,565	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
民間企業が建設する貸家の戸数が減少している。	特になし	不動産協会からは補助金の額が大きいので貸家を建設するハードルが低くなるとの意見があった。

事務事業名	定住推進住宅新築助成事業補助金	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 県補助要綱に沿った補助内容となっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有	理由 貸家の建設戸数の増加にはならない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段や類似事業名)
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由 県の事業を活用しているため類似事業との連携はできない。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県費を活用しているため削減の必要がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 受益者に偏りはない。 本事業の意図に応じた内容となっており、見直しの余地はない。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	H29年度は予想を下回る申請件数だった。 H29年度とH30年度の2ヶ年を実施したが、島根県の補助要綱が改正されたため本年度で終了した。
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																